

2023年9月4日
イオン株式会社
イオンリテール株式会社

総合スーパー全店の衣料、日用品・暮らしの品売場で提供するレジ袋を 10/5より、紙製の有料レジ袋に切り替えます

イオンは10月5日(木)より順次、全国の総合スーパー「イオン」「イオンスタイル」全店舗(合計523店舗)の、衣料、日用品・暮らしの品売場で提供している有料プラスチック製レジ袋を、紙製レジ袋に切り替えます※1。

使い捨てプラスチックの使用をさらに削減するため、これまで以上にお客さまにマイバッグ持参等のご協力を呼びかけ、レジ袋辞退率のさらなる向上を目指します。切り替え後に販売する紙製レジ袋は、環境に配慮したFSC認証紙や植物性インキを使用します。

本取り組みにより年間で約6,600万枚※2のレジ袋(使い捨てプラスチック約450t相当)を削減できる見込みです。なお収益金※3が発生した場合は、これまでと同様に各地域の自治体等に寄付し、環境保全活動にお役立ていただきます。

イオンは1991年から「買物袋持参運動」に取り組んでおり、法令施行前の2020年4月に全グループ会社のすべての売場でレジ袋の無料配布を終了しました。2022年度に辞退いただいたレジ袋は約33億枚※2で、使い捨てプラスチック約2万2,600tに相当します。レジ袋の販売により発生した収益金※3は、全国各地の自治体や団体に寄付し、地域での様々な環境保全活動に役立てていただいております。

イオンはこれからも、お客さまとともに、資源の無駄使いや使い捨てを見直し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

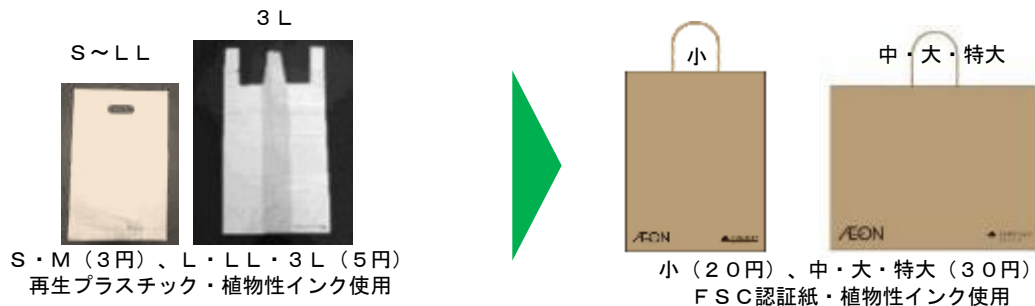
記

<衣料・暮らしの品売場レジでの紙製有料レジ袋への切り替え>

開始日：2023年10月5日(木)より順次

実施店舗：全国の総合スーパー「イオン」「イオンスタイル」全店舗(合計523店舗)

社名	対象店舗数
イオンリテール(株)	総合スーパー「イオン」「イオンスタイル」全360店舗
イオン北海道(株)	総合スーパー「イオン」全39店舗
イオン東北(株)	総合スーパー「イオン」「イオンスタイル」全51店舗
イオン九州(株)	総合スーパー「イオン」「イオンスタイル」全67店舗
イオン琉球(株)	総合スーパー「イオン」「イオンスタイル」全6店舗



※1：紙製レジ袋での対応が難しい大型商品などは、有料プラスチック製レジ袋で個別対応する場合がございます。

プラスチック製レジ袋の在庫がなくなり次第、順次、切り替える店舗もございます。

「イオン亀岡店」は「亀岡市プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例」の施行にあわせて、2021年1月1日

から全館でプラスチック製レジ袋の提供を終了しています。

イオンリテール株式会社では今年3月より、京都府、広島県の店舗にて先行実施しています。

※2：削減できる使い捨てプラスチックの重量をレジ袋1枚当たり6.8gで割った概算です。

※3：レジ袋の販売価格から原価を差し引いた金額です。

以上

ご参考

イオン プラスチック利用方針

1. 事業活動における資源の無駄使いや使い捨て型の利用を見直し、使い捨てプラスチックゼロを目指します。
2. 必要なプラスチックは化石由来から環境・社会へ配慮した素材へ転換します。
3. 店舗を拠点に使用済プラスチックの回収・再利用・再生する資源循環モデルを構築し、お客さまとともに持続可能な資源利用に取り組みます。

【目標】

- CO₂排出量ゼロの持続可能なプラスチック利用を目標し、
- 2030年までに、使い捨てプラスチック使用量を2018年比で半減します。
 - 2030年までに、全てのPB商品で環境・社会に配慮した素材を使用します。
 - 2030年までに、PB商品のPETボトルを100%再生又は植物由来素材へ転換します。

2020年9月策定



2022年3月から順次、主要グループ店舗で無料配布しているストロー・カトラリー類を、プラスチック素材から紙や木などの環境配慮型素材へ切り替えました。



容器原材料として、お客さまが店舗の資源回収ボックスにお持ちになった使用済みペットボトルを100%使用した「トップバリュ」の飲料を販売しています



レジ袋の販売により発生した収益金は、毎年、全国各地の自治体や団体に寄付し、地域での様々な環境保全活動に役立ていただいています。

2022年、東京都江東区で小学生を対象に実施した「カーボンマイナス子どもアクション」で活用されました。